

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月8日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 株式会社アイティフォー

【英訳名】 ITFOR Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東川 清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【縦覧に供する場所】 株式会社アイティフォー 西日本事業所
(大阪府大阪市西区新町二丁目4番2号(なにわ筋S I Aビル))
株式会社アイティフォー 中部事業所
(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号(名駅I M A Iビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	1,811,318	1,873,451	10,974,634
経常利益 (千円)	213,300	38,228	1,697,936
四半期(当期)純利益 (千円)	137,546	43,064	1,009,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,226	290,970	1,113,536
純資産額 (千円)	9,304,364	10,230,371	10,361,630
総資産額 (千円)	11,671,910	13,177,491	13,438,581
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.03	1.55	36.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.97	1.54	36.28
自己資本比率 (%)	78.6	76.7	76.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の経済成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛であるものの、本格的なIT投資には今しばらく時間を要するものと思われまます。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。また、前期から計画して取り組んでいる金融機関や地方自治体向け次世代パッケージの開発で研究開発費を計上しており、販売費及び一般管理費が大幅に増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,873百万円（前年同期比103.4%）、営業利益は18百万円（前年同期比9.3%）、経常利益は38百万円（前年同期比17.9%）、四半期純利益は43百万円（前年同期比31.3%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第1四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、前期の大型受注の反動はあるものの、金融機関向けの債権管理システムや住宅ローンなどの個人ローン審査支援システムなど、引き続き主力パッケージソフトを中心に受注活動を展開しております。最新パッケージのノンバンク向け債権管理システムでも、新規顧客から受注を獲得しております。コールセンター向けCTIシステムは、通販業顧客のクラウドシステムを構築、通話録音システムも最新モデルへの更改が順調に進んでおります。また、小売業向け基幹システムでは、新規顧客から百貨店基幹システムを受注、インターネット経由のeコマースシステムと連携させるオムニチャネル案件の引き合いも増加しております。さらに、注力市場として取り組んでいる地方自治体向けビジネスは、国内初となる私債権分野での滞納管理システムを受注、電話催告などの業務まで請け負うBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の受注も順調に増加しております。

その結果、受注高は1,797百万円（前年同期比97.3%）、売上高は1,205百万円（前年同期比98.3%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリアの新サービス開始に伴う投資が若干回復しており、また、量販店の情報漏えい対策ソリューションなど新規案件も獲得、受注及び売上とも前期を上回りました。

その結果、受注高は287百万円（前年同期比204.6%）、売上高は259百万円（前年同期比161.3%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しているほか、データセキュリティビジネスなど、サービスメニューの拡大にも取り組んでおり、受注高は412百万円(前年同期比94.5%)、売上高は408百万円(前年同期比96.4%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)については次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社はシステムインテグレーターとして、セキュアなシステムを希望するお客様から長期的かつ安定した信頼を得てシステムの納入を行ってきており、またこのような開発・販売を支えるのは、優秀な技術者である社員であります。一時盛んに行われた、新たな法制度の整備や企業構造・文化の変化等を背景として対象となる会社の構造や特色に留意せず、経営陣と十分な協議や合意を得ることなく、突然大量の株式買付を強行するといった動きは一見沈静化しているように見えますが、時折、顕在化しております。もちろん大量の株式買付行為そのものを全て否定するものではなく、会社の企業価値・株主共同の利益を向上させる行為であれば、その判断は最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて決められるものであると考えております。

しかし、大量の買付行為の中には、その目的等からして企業価値・株主共同の利益に明白な侵害を与えるものや株主の皆様様に売却を事実上強要するもの、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、株主の皆様様に十分な検討を行うに足りる時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社に対する濫用的な買収によって当社の企業価値が毀損されることがあれば、当社の強みである優秀な技術者の流出が懸念されるのみならず、当社のシステムを採用していただいているお客様からの信頼を失い、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が大きく損なわれるおそれがあります。

こうした事情に鑑み、濫用的な買収者が現れた場合、上述したような不適切な大量買付行為を未然に防止するため、株主の皆様が判断するための必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉すること等により当社の企業価値、ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠と判断いたしました。そして、2006年6月23日開催の第47回定時株主総会におきまして、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するために、「当社株式の大規模買付行為への対応策(以下「本プラン」といいます。)」の導入を決議し、2007年以降、定時株主総会后に開催される取締役会で、本プランの継続を決議いたしております。

なお、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当該買付行為が長期的視点から当社の企業価値を毀損するものであるかどうかの検討は、中立的な第三者委員会に依頼するものとしております。

本プランの内容

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させ、濫用的買収を防止することを目的として、当社株式に対する買付が行われる場合に、買付者または買付提案者(以下併せて「買付者等」といいます。)に対して当社取締役会が事前に当該買付に関する所定の情報の提供を求めるなどの予め遵守すべき手続を示し、第三者委員会が当該買付についての情報収集、検討等を行う期間を確保し、必要があれば当社代表取締役等を通じて買付者等との交渉を行うなどの手続を実施いたします。

また、当社取締役会は、敵対的性質を有する者からの濫用的買収を防止するための事前の防衛策として、停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て(以下「対抗措置」といいます。)を決議いたします。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う場合や、買付者等による買付またはその提案が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して会社法第277条に基づき無償で割当てます。

なお、本新株予約権無償割当ては、停止条件が成就することによりその効力が生ずることになっておりますが、その停止条件を成就させるか否か等の判断は当社取締役会が行います。

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社経営陣から独立した者のみから構成される第三者委員会を設置しており、判断にあたっては第三者委員会の勧告を最大限尊重いたします。

本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則、すなわち、()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性確保の原則を完全に充足しており、上記基本方針に沿うものです。

また、本プランにおいて対抗措置をとるか否かは中立的な第三者委員会の判断を最大限尊重して行われますので、株主の共同利益を損なうものではなく、また取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

株主の皆様への影響

イ 本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時点においては、本新株予約権無償割当て自体は行われておりませんので、株主及び投資家の皆様の権利・利益に直接的な影響は生じておりません。

ロ 本新株予約権無償割当て実施により株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が本新株予約権無償割当てに際して別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2個の割合で、本新株予約権が無償で割当てられますので、株式の希釈化は生じません。

当社は、買付者等以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続を取り、その旨該当する株主の皆様へ通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領されることとなります。

本プランの有効期限と継続について

現在の本プランの有効期限は、2015年6月の定時株主総会終結後に開催される取締役会の終了時までとされており、2015年度以降につきましては、毎年定時株主総会で新たに選任された取締役による取締役会においてその後1年間の継続の可否を決議し、同決議内容を株主の皆様へ情報開示するとともに当該事業年度の定時株主総会(毎年6月開催予定)において、報告をすることとなっております。なお、当社の取締役の任期は1年となっており、本プランは取締役会の決議において廃止することが可能でありますので、本プランの廃止を希望される株主の皆様は、取締役の選任議案を通じて意思を表明していただきたく存じます。

その他

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。
(買収防衛策に関するアドレス <http://www.itfor.co.jp/ir/ir-governance.html>)

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、163百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,430,000	29,430,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,430,000	29,430,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日		29,430		1,124,669		1,221,189

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,630,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,797,000	277,970	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	29,430,000		
総株主の議決権		277,970	

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	1,630,400		1,630,400	5.54
計		1,630,400		1,630,400	5.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,016	2,563,348
受取手形及び売掛金	2,900,966	1,149,651
有価証券	4,148,660	4,948,642
たな卸資産	427,072	713,331
その他	339,642	367,101
貸倒引当金	1,215	33
流動資産合計	10,225,142	9,742,043
固定資産		
有形固定資産	645,008	650,482
無形固定資産	191,468	218,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,058	2,124,044
その他	622,903	441,946
投資その他の資産合計	2,376,962	2,565,991
固定資産合計	3,213,439	3,435,448
資産合計	13,438,581	13,177,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,125,805	1,043,428
未払法人税等	534,250	33,494
賞与引当金	333,300	99,200
その他	836,925	1,433,446
流動負債合計	2,830,280	2,609,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	12,870	13,245
退職給付に係る負債	195,990	199,790
その他	37,809	124,514
固定負債合計	246,670	337,549
負債合計	3,076,951	2,947,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,241,605	1,244,874
利益剰余金	8,200,568	7,827,158
自己株式	638,105	627,551
株主資本合計	9,928,737	9,569,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,064	557,023
繰延ヘッジ損益	229	74
退職給付に係る調整累計額	16,227	15,640
その他の包括利益累計額合計	291,066	541,307
新株予約権	134,824	115,246
少数株主持分	7,001	4,667
純資産合計	10,361,630	10,230,371
負債純資産合計	13,438,581	13,177,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上高	1,811,318	1,873,451
売上原価	990,305	1,106,134
売上総利益	821,012	767,316
販売費及び一般管理費	619,775	748,635
営業利益	201,237	18,681
営業外収益		
受取利息	1,527	1,224
受取配当金	14,802	17,340
持分法による投資利益	-	577
その他	1,460	3,823
営業外収益合計	17,790	22,966
営業外費用		
支払手数料	934	904
投資有価証券評価損	-	1,450
固定資産除却損	1,435	1,040
持分法による投資損失	1,177	-
支払補償費	1,600	-
その他	579	24
営業外費用合計	5,727	3,419
経常利益	213,300	38,228
特別利益		
新株予約権戻入益	19,400	29,925
特別利益合計	19,400	29,925
税金等調整前四半期純利益	232,700	68,153
法人税等	94,067	27,423
少数株主損益調整前四半期純利益	138,633	40,730
少数株主利益又は少数株主損失()	1,086	2,334
四半期純利益	137,546	43,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,633	40,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,704	250,028
繰延ヘッジ損益	157	304
退職給付に係る調整額	-	586
持分法適用会社に対する持分相当額	46	69
その他の包括利益合計	54,592	250,240
四半期包括利益	193,226	290,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,139	293,305
少数株主に係る四半期包括利益	1,086	2,334

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

当社グループでは、出荷やお客様からの検収が9月及び3月に集中することから、第2・第4四半期の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
減価償却費	83,488千円	41,164千円
のれんの償却額	461	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年4月30日 取締役会	普通株式	409,089	15.0	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年4月30日 取締役会	普通株式	416,993	15.0	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円03銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,546	43,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,546	43,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,367	27,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円97銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	309	244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式会社アイ・シー・アールの株式取得による子会社化について

当社は、2014年7月22日開催の取締役会において、株式会社アイ・シー・アールを子会社化することについて決議を行い、2014年7月22日付で株式譲渡契約を締結するとともに株式取得を完了しております。

1 株式取得の理由

当社は、民間金融機関やノンバンク向けの債権管理システムを独自開発して提供しており、特に地方銀行やサービスでは高いシェアを獲得できております。これら民間分野での開発ノウハウと回収率向上の実績を踏まえ、ここ数年、地方自治体における税金や国民健康保険料などの滞納整理、電話催告のシステムを独自開発し提供するとともに、2012年からは催告業務自体を行うBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)分野へ業務範囲を拡大してまいりました。

一方、株式会社アイ・シー・アールは、公共分野における滞納整理、催告による徴収率向上で業務ノウハウがあり、着実に成果を上げています。

当社と株式会社アイ・シー・アールは、公共分野における滞納整理、催告業務でお互いの強みを発揮しつつ、補完関係を築けると判断し、本件株式取得に至りました。

2 株式取得対象会社の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

・被取得企業の名称	株式会社アイ・シー・アール
・事業の内容	国民健康保険料収納業務委託事業等
・規模	資本金 100,000千円
	純資産 202,703千円
	総資産 848,177千円
	売上高 1,677,242千円
	営業利益 14,477千円
	経常利益 87,457千円
	当期純利益 75,307千円

2013年11月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査を受けた数値ではありません。

(2) 株式取得の時期

2014年7月22日

(3) 取得株式数

980株(議決権の数 1,225個)

(発行済株式数に対する割合:80%)

なお、取得価格につきましては、秘密保持契約を締結していること及び株式取得の相手方の強い意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、公正妥当な金額で取得しております。

(4) 資金の調達方法

全額を自己資金で賄っております。

2 【その他】

2014年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 416,993千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年6月23日

(注) 2014年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭	力	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	賀	恒 一 郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティフォーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイティフォー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。